

ONIKEN PRESS

新春号



当選

おおにし健介	137,944 (56.3%)
石井 たく (自民党)	90,214 (36.8%)
牛田 清博 (共産党)	16,818 (6.9%)



野田佳彦代表、細野豪志、岡田克也に次ぐ

得票総数は137,944票
全国4位!

衆議院議員

おおにし健介

LINE
公式アカウント



安城市 / 投票率 61.47%	刈谷市 / 投票率 60.04%	知立市 / 投票率 59.31%	碧南市 / 投票率 57.26%	高浜市 / 投票率 57.46%
おおにし健介 51,270 (57.4%)	おおにし健介 41,796 (58.2%)	おおにし健介 18,775 (58.0%)	おおにし健介 14,460 (46.7%)	おおにし健介 11,643 (56.8%)
石井 たく 32,437 (36.3%)	石井 たく 24,630 (34.3%)	石井 たく 11,100 (34.3%)	石井 たく 14,659 (47.3%)	石井 たく 7,388 (36.1%)
牛田 清博 5,601 (8.3%)	牛田 清博 5,396 (7.5%)	牛田 清博 2,507 (7.7%)	牛田 清博 1,864 (6.0%)	牛田 清博 1,450 (7.1%)

選挙

衆議院選挙(2024年10月27日投開票)

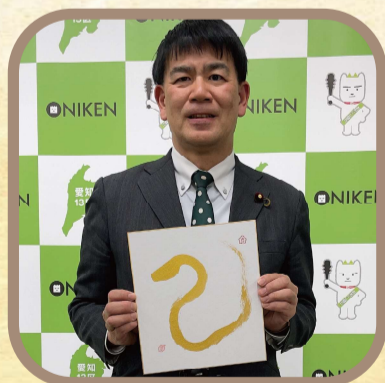
この度、6度目の当選を小選挙区で果たすことができました。137,944票は、小選挙区の得票数で見ると、野田元首相、細野元環境相、岡田元外相に次ぐ全国4位だったとのこと。この結果に奢ることなく緩むことなく、これかも地道に頑張っています。

ただ、5市のうち碧南だけは、相手候補に199票届きませんでした。反省し、次こそ5市全市での勝利を目指します。

愛知県全体を見ても、16選挙区のうち、小選挙区で勝ったのは、立憲8、国民4、自民3、保守1という結果となりました。とりわけ、豊田・三好の11区、岡崎・西尾の12区、そして碧海5市の13区の西三河では、自民候補の比例復活がありませんでした。我々が地域の代表として役割を担うとともに重い責任を負ったと思っています。その職責をしっかりと果たしていく決意です。

また、現職、元職が頑張っておおにし健介が当選を果たした結果、14区・15区のような東三河の厳しい選挙区でも新人が比例で議席を得ることができました。

さらに、国会全体では、自・公だけでは過半数の233に届かないという緊張感のある状況を国民の皆さまにつくらせていただきました。これまでと違って、法律も予算も与党の「密室」での協議だけでは決めることができなくなり、予算委員長をはじめ5つの常任委員長のポストを立憲が持つこととなり、政策決定の過程が大きく変わることが期待されます。「熟議」と「公開」を軸に、新たな国会の姿を模索してまいります。通常国会をご期待ください。



令和7年は巳年。蛇が脱皮するように古い殻を脱ぎ捨てる年となるよう、蛇のような執念をもって臨みたいと思います。

六四五年、中大兄皇子と中臣鎌足が蘇我氏を滅ぼした政変を私子ども頃は「大化の改新」と習いましたが、最近は、入鹿暗殺を「乙巳の変」、その後の政治改変を「大化の改新」と分けて教えているようです。

さて、乙巳の今年は、大きな政変の起こる年となるのでしょうか。

令和7年
(こ)きのみ



オニケンにはこんな一面もあります

ご当地モケケコレクション

このヘンテコなキャラクター、高速のサービスエリアやお土産物屋で見たとありませんか？モケケというご当地ストラップです。息子が最初に集め始め、選対委員長として全国を回るようになり訪問先で買い求めるようになりました。コレクションの一部を紹介します。

01



愛知 ドアラ (ご当地キャラ)

02



広島 ぶちカワイイ (方言)

03



福岡 福井メカネ (名産品)

04



宮城 伊達政宗 (郷土の偉人)

05



大阪 たこ焼 (グルメ)

06



山梨 富士山 (名所)

予算 「国会の花形」、 予算委員

首相をはじめ全閣僚が出席してテレビ中継されることもある予算委員会は、「国会の花形」と言われ、注目されますが、立憲の所属議員148人のうち予算委員になれるのは15人に過ぎず狭き門です。

臨時国会では、石破総理就任後初めての予算委員会、野田代表に続けて質問を行いました。まず、裏金問題に閣内閣外で質問を行いました。来年度の参院選での公認を巡り、総理が政倫審において説明責任が十分に果たされたかどうかを公認する判断材料の1つに据えていることを踏まえ、裁判での証言と政倫審での議員の弁明内容が食い違っていると指摘し、「政倫審で嘘をついていたら何の意味もない」と問題視しました。

続けて、27人のうち23人が政倫審で議事録にも残らない非公開を求めていることに対し、「非公開では国民はもちろん、総理さえも内容を知ることができない」、「これで説明責任を果たしたことはならない」と総理に迫りました。

次に、企業・団体献金の禁止を巡り、石破総理が「企業団体献金の禁止が政党交付金の前提となっていたという事実はない」と答弁したことについて、当時の自民党総裁である河野元議長が「企業献金と公費助成はトレードオフの関係」「公費助成が実現したら企業献金を廃止しなければ絶対おかしい」と発言したオラール・ヒストリーを取り上げた上で、石破総理は答弁を撤回すべきと指摘しました。

さらに、企業・団体献金には、利益誘導的性格があり、政策をゆがめる恐れがあることは、当時の自民党総裁も経済界も認めていることを指摘した上で、岡原元最高裁判官の「企業がもうけにならぬことをやれば株主に対する責任、もし見返りを要求すれば洗職罪になるおそれがある」、「あの判決はいわゆる『助けた判決』だった」、「あの判決をルーズに読んで企業献金は差し支えないと言っているのは違う」という発言を紹介し、半世紀前の八幡製鉄政治献金事件を企業・団体献金の正当化の根拠にするのは不適切だと指摘しました。

そして、経団連による「社会貢献」という理屈での自民党への献金は筋が通らないと指摘をした上で、「コロナ禍の影響や物価高で業績が悪化している企業も多い中、裏金問題による国民の政治不信の高まりを真摯に受け止め、自民党は、経団連企業からの献金の受け取りを当

面、自粛してはどうか」と総理に迫りました。

さらに、「政党と政治資金団体をあわせた自民党への約80億円という献金額は他の政党と比べて群を抜いており、政党への企業・団体献金の95%以上が自民党への献金である」ことを指摘した上で、「企業・団体献金の問題は、自民党がやめようと言えれば解決する」と指摘しました。

政治改革以外では、「ガソリン減税を来年に先送りすべからず」と指摘した上で、「旧暫定税率は、道路特定財源として上乗せ課税が行われてから既に約50年が経過し、2009年の一般財源化により課税根拠を失っており、地方財政に影響を及ぼさない措置を講じた上で廃止すべき」と石破総理に迫りました。

また、日米貿易協定における自動車・自動車部品の関税撤廃の実現を会談でトランプ大統領に求めるよう石破総理に要請しました。

衆議院での補正予算の採決に際しては、立憲民主党が、政府案に対して、能登半島地震の復旧・復興のために予備費残高から一十億円を積み増す一方、緊急性が低い基金への支出を約1兆3600億円削減する内容の修正案を提出しました。これを受け、立憲と自民の国対委員長で協議した結果、立憲の修正要求を一部反映した修正案を自民、公明両党が提出し、立憲も修正案に賛成することで合意しました。

予算の修正は28年ぶり、補正では初めてのことであり、これも少数与党の下での、緊張感のある国会となったからこそその成果と言えます。

予算の提出権は内閣にあるため、大幅な修正を行うことはできませんでしたが、通常国会では、多くの閣法が審議される見込みであり、熟議と公開の国会の場での論戦を通して、野党の意見を反映した修正を積極的に求めていきたいと思えます。通常国会も予算委員会での論戦にご期待ください。



税制 税制調査会長



私は、立憲民主党の税制調査会長を務めています。毎年、年末に翌年度の税制改正について関係省庁や経済界、地方自治体と議論し、増減税や新税の導入といった方針を固め、与党では与党税制改正大綱をまとめます。大綱の内容は政府が翌年の通常国会に提出する税制改正関連法案に反映されるため、税調が税制を実質的に決めることとなります。

与党税制改正が取りまとめられるタイミングで、税調会長である私が責任者として、野党第一党の「令和7年度税制改正に関する主要提言」をとりまとめ、野党各党の税制調査会長に説明するとともに、12月13日、加藤財務大臣に対して手渡しました。提言では、たばこ増税を含む防衛増税の撤回、いわゆる「103万円の壁」への対応、児童手当拡充に伴う扶養控除の維持、働き方の多様化・雇用の流動化に対応した退職所得控除の見直し、生命保険料控除の拡充、災害損失控除の創設、中小企業の法人税率の軽減措置及び事業承継税制の特例措置の恒久化、インボイス制度の廃止、年末調整及び所得税・消費税の確定申告の一ヶ月後倒し等の内容が含まれています。

「税は国家なり」という言葉があるように、「税の負担」と「税の使途」によって、国のあり方が決まると言っても過言ではありません。我々、野党の税調にも多くの団体から税制改正要望が寄せられます。少数与党の下で、税制についてもこれまでのように与党の「密室協議」で決める時代は終焉を迎えました。我々も、野党第一党として、税制についても積極的に提言を行い、採り入れられるものは採り入れるよう政府・与党に求めていきたいと思えます。また、税調会長は、「次の内閣」の一員でもあります。その重責を果たしてまいります。

外交 日韓議員連盟、 運営委員長

日韓議員連盟は、1970年代からある歴史と伝統のある超党派の議員連盟で、現在も衆参あわせて約250名の議員が加入しています。現在の会長は、菅義偉元首相が務めています。

日韓議員連盟は、韓国側の韓日議員連盟と合同で、毎年、東京とソウルで総会を開催し、両国の国会議員が意見交換を行い、共同声明をまとめます。この合同総会を仕切るのが運営委員長という役職で、会長、幹事長に次ぐ議連の実質ナンバー3のポストですが、先の総選挙を機に勇退された中川正春先生の後を受けて私が務めることとなりました。

私は、かつて、出向で外務省に3年間勤務しましたが、北東アジア課では、総アジア太平洋局長と在米日本大使館では、水嶋駐韓大使と一緒に仕事をさせていただきました。北東アジア課では、1999年、済州島で行われた小淵総理と金鐘泌國務総理との間の日韓閣僚懇談会を担当しました。あの頃の良好な日韓関係を知る者の一人として、来年の日韓国交正常化60周年を節目に、小淵・金大中日韓パートナーシップ宣言をさらに深化させるような未来志向の日韓関係を目指して力を尽くしてまいります。

ところが、そうした矢先、韓国では、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領が「非常戒厳」を宣言し、後に解除した事態を巡り、大統領に対する弾劾案が可決され、韓国政界は大混乱に陥りました。尹大統領の失脚は、シャトル外交の復活などこの間の政治的リーダーシップによる日韓関係の改善に暗い影を落とす恐れがあります。

北朝鮮が韓国を敵対国と位置付け、韓国に通じる道路を破壊するなどといった動きや北朝鮮とロシアの接近などの情勢を踏まえると、日米韓の連携は益々重要となっており、韓国国内政局の混乱が与える影響が心配ですが、反対に、そういう難しい時だからこそ議員外交が重要になるとも言えます。

